

群馬県企業 55.6%が正社員不足 7月としては過去最高

「小売」「運輸・倉庫」で正社員不足が高水準

群馬県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年7月)



本件照会先

清水 潤 (支店長)
横井幸一郎 (情報担当)
帝国データバンク 群馬支店
TEL:027-386-4041

発表日

2026/09/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026年7月時点で55.6%、非正社員では31.1%となった。正社員は、7月としては過去最高を記録、非正社員は2年ぶりに前年同月を上回った。業種別にみると、「小売」「運輸・倉庫」で正社員不足が8割超で高水準となった。

株式会社帝国データバンク群馬支店は、群馬県に本社を置く企業を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年7月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026年7月17日～7月31日(インターネット調査)

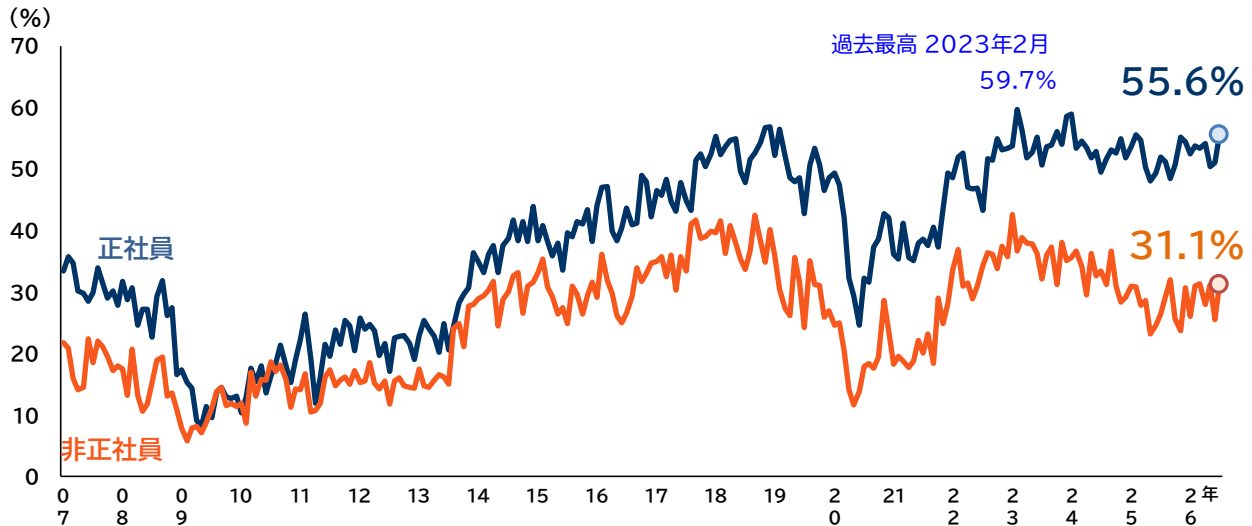
調査対象:群馬県企業359社、有効回答企業数は156社(回答率43.5%)

正社員不足は 55.6%、7 月としては過去最高

2026 年 7 月時点において、正社員の不足を感じている群馬県企業は 55.6%で、7 月としては過去最高を記録した。前年同月(2025 年 7 月、51.9%)から 3.7 ポイント増加し、2 年連続で上昇した。

非正社員の不足を感じている企業は 31.1%となり、2 年ぶりに前年同月を上回った。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業界別> 「小売」「運輸・倉庫」で正社員不足が高水準

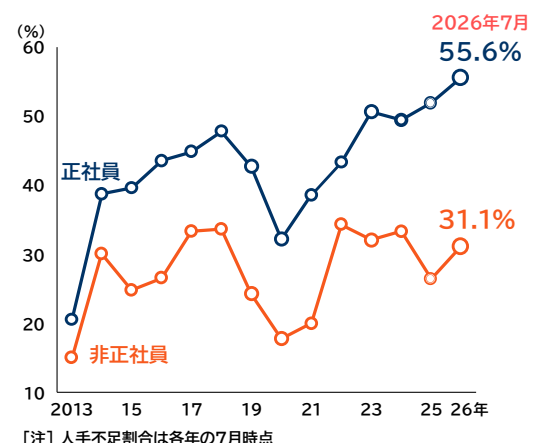
正社員の人手不足割合を 6 業界別にみると、「小売」が 85.7%で最も高かった。「運輸・倉庫」(83.3%)、「建設」(65.2%)が続いた。前年同月(2025 年 7 月)と比較すると、「小売」など 3 業界が増加、「建設」など 2 業界が低下した。「運輸・倉庫」は横ばいだった。

人手不足割合

正社員が「不足」している割合(6 業界別)

	2024年7月		2025年7月	(%)	2026年7月
建設	58.3	↑	75.0	↓	65.2
製造	43.5	↑	49.1	↓	48.1
卸売	58.6	↓	45.5	↑	50.0
小売	54.5	→	54.5	↑	85.7
運輸・倉庫	90.0	↓	83.3	→	83.3
サービス	34.6	↑	46.2	↑	54.5

社員が「不足」している割合(各年 7 月)



<規模別>

正社員不足、「大企業」ほか全ての規模で7月として過去最高

企業規模別に「正社員不足」の割合をみると、「大企業」(77.8%)は前年同月(69.2%)から8ポイント以上増加し、7月としては最も高く、「中小企業」(54.2%)、「小規模企業」(52.3%)についてもそれぞれ過去最高を更新した。

人手不足割合 規模別(各年7月)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	29.9	18.5	39.3	20.0	26.6	17.9	40.0	26.7
2008	22.6	15.2	29.6	16.7	20.6	14.8	6.7	9.1
2009	9.6	11.1	6.7	16.0	10.3	9.8	11.1	15.4
2010	16.3	18.6	14.3	23.1	16.8	17.2	19.4	21.4
2011	19.6	17.4	29.0	23.3	17.0	15.4	20.5	16.1
2012	17.0	11.7	22.2	12.0	15.7	11.6	32.4	12.5
2013	20.6	15.0	20.7	22.2	20.5	12.9	24.3	14.3
2014	38.8	30.1	43.8	33.3	37.5	29.1	38.1	32.3
2015	39.6	24.8	48.3	30.8	37.5	23.2	30.6	26.9
2016	43.6	26.5	60.9	38.1	40.2	23.9	34.2	23.3
2017	44.9	33.3	45.0	47.4	44.8	30.4	38.9	18.5
2018	47.8	33.6	64.7	66.7	45.4	28.4	45.0	24.1
2019	42.7	24.2	57.9	47.4	40.5	20.2	40.4	19.4
2020	32.2	17.8	50.0	35.3	30.1	15.3	32.8	18.4
2021	38.6	20.0	43.8	26.7	38.0	19.0	40.9	26.5
2022	43.3	34.3	62.5	56.3	41.3	31.4	48.5	38.0
2023	50.6	32.1	76.9	58.3	48.3	29.5	50.8	35.3
2024	49.4	33.3	61.5	50.0	48.5	31.8	48.6	36.4
2025	51.9	26.4	69.2	50.0	50.3	23.9	50.0	23.9
2026	55.6	31.1	77.8	50.0	54.2	29.8	52.3	36.7

<まとめ>

群馬県企業の7月時点の人手不足割合は正社員が55.6%(2025年7月、51.9%)となり2年連続で上昇、7月としては過去最高を記録した。非正社員は31.1%(同26.4%)となり、2年ぶりに前年同月を上回った。女性やシニア層の労働参画が進み、就業者数は増加傾向にあるものの、正社員を中心に人手不足は高水準にある。

少子化に伴う生産年齢人口の減少や現役世代の高齢化、熟練人材の引退が進む中、正社員を中心とした人手不足は今後も高水準で推移する公算が大きい。労働集約型産業においては、人材確保が事業継続の死活問題となりつつある。東京一極集中の構造が続く中、首都圏企業との人材獲得競争に直面している群馬県企業もみられる。また、大企業を中心に賃上げの動きが広がり、中小企業においても最低賃金の急速な上昇や防衛的な賃上げ圧力への対応が喫緊の課題となっている。収益力に乏しい企業では賃上げ原資の確保が難しく、対応余地は乏しい。こうした状況が長期化すれば、企業間の人材獲得力や収益力の格差が拡大し、業績の二極化が一段と進行することは避けられない。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング